

ベトナムにおける2023年入札法 (第22/2023/QH15号) の主なポイント

2024年3月22日

桃尾・松尾・難波法律事務所
パートナー弁護士・上村真一郎
(Email: mmn@mmn-law.gr.jp)

2023年6月23日、2023年入札法(第22/2023/QH15号)がベトナムの国会で可決された。2023年入札法は2016年と2022年に改正された従来の入札法(以下「2013年入札法」という。第43/2013/QH13号)に代わるものであり、2024年1月1日に施行された。

2023年入札法は、2013年入札法の規定を置き換え、補足する新たな規定を以下のように設けている。

1. 入札法の適用対象を追加

入札法の適用対象については、2013年入札法第1条第2項から第4項までの規定に代えて、次のとおりとする。

- (a) ベトナム企業による海外直接投資プロジェクトの実施において、国家予算が当該プロジェクトの投資総額の30%以上、または30%未満であっても5,000億ドン以上が投入される場合における、ベトナム国内でコンサルティングサービス、非コンサルティングサービス、物品を提供する業者の選定
- (b) 官民パートナーシップ(PPP)形式の投資プロジェクトや、土地を利用した投資プロジェクトを実施する投資家の選定
- (c) 油田およびガス田における請負業者の選定。ただし、石油ガス法の規定に従って、探査、探鉱、油田開発、石油ガス開発活動に直接関連する石油ガスサービスを提供する請負業者の選定は除く。

2023年入札法第2条第2項および第3項の改正により、入札法は以下の場合に適用される。

- (a) 実施すべき業者選定活動
 - (i) 企業法の規定に基づき、国営企業および国営企業が100%株主資本を保有する企業が実施する投資プロジェクトに属する入札パッケージ
 - (ii) 国有企業の科学技術開発基金から、科学技術開発を支援するための物理的・技術的施設、機械設備、機器類を装備するための入札パッケージ
- (b) 事業投資プロジェクトを実施するための投資家選定の活動には、以下の条件が含まれる。
 - (i) 土地を使用する投資プロジェクトでは、土地に関する法律の規定に従って入札を行う必要がある。
 - (ii) 投資家を選定するための入札が行われる場合の投資プロジェクトは、産業および現場管理に関する法律の規定に従って行われなければならない。

そのため、2013年入札法に比べ、2023年入札法では、入札法の強制適用の対象となるプロジェクトを特定するために、「国有企業」、「国有企業が100%資本を保有する企業」の基準、および特別法に従って入札を行わなければならない場合を統一的使用している。

2. 入札における競争の確保

2023 年入札法第 6 条では、入札における競争の確保に関する規定が改正され、具体的には以下の規定が追加された。

- (a) 意向表明書および事前資格審査申請書を提出する請負業者は、プロジェクト・マネージャーおよび監督者、設計書および見積書を作成、検証、評価するコンサルタント請負業者、調査および設計業務を作成、評価するコンサルタント請負業者から法的に独立し、財政的にも独立していなければならない。
- (b) 入札に参加する請負業者は、プロジェクト管理・監督コンサルタント業者、調査・設計業務の準備・評価を行うコンサルタント業者から法的に独立し、財務的にも独立していなければならない。

同時に、請負業者の法的独立性と財務的独立性を評価する基準を法制化することが規定された（これは現在、2014 年 6 月 26 日付政令第 63 号/2014/ND-CP の第 2 条第 4 項に規定されており、請負業者の選定に関する入札法の多くの条文の施行規則を詳述している）。

3. 業者選定のための入札保証

- (a) 業者選定における入札保証基準の変更

2023 年入札法第 14 条第 4 項では、業者選定における入札保証基準について、より詳細な規定が設けられている。具体的には、各プロジェクト、事業投資プロジェクト、入札パッケージの規模と性質に応じて入札公告文書における入札保証基準が以下のように規定されている。

- (i) 入札パッケージ価格が 200 億ドンを超えない建設および混合入札パッケージ、入札パッケージ価格が 100 億ドンを超えない物品および非コンサルティングサービスの調達のための入札パッケージの場合、入札パッケージ価格の 1%から 1.5%
- (ii) 上記(i)に該当しない入札パッケージの場合、入札パッケージ価格の 1.5%から 3%
- (iii) 投資家選定の場合、事業投資プロジェクトの総投資資金の 0.5%から 1.5%

このように、2023 年入札法は、パッケージ価格が 200 億ドン以下の建設および混合入札パッケージ、パッケージ価格が 100 億ドン以下の物品および非コンサルティングサービス調達の入札パッケージ、その他多くの入札パッケージの入札保証レベルを改訂した。

- (b) 入札保証の返却期間を 14 日間に短縮

2023 年入札法第 14 条第 8 項によると、入札保証金の返還期限は短縮され、特に請負業者または投資家の選定結果が承認された日から 14 日間とされた。

- (c) 入札保証金の不返還の追加事例

2023 年入札法第 14 条第 9 項では、以下を含む入札保証金の不返還の場合が追加された。

- ・ 請負者が、契約交渉を求める通知を受領した日から、国内入札の場合は 5 営業日以内に、国際入札の場合は 10 営業日以内に契約交渉を行わなかった／行わなかった場合
- ・ 契約交渉を行ったが、不可抗力を除き、契約の最終決定と契約交渉議事録への署名を拒否した場合

4. 入札活動で禁止されるその他の行為

2023 年入札法では、入札活動における禁止行為が以下のように追加され、より詳細に規定された。

(a) 入札談合に関する規制

2023年入札法第16条第3項には、以下を入札談合に該当する事案として追加した。

「資格と経験のある請負業者や投資家が入札に参加し、入札公告書類の要件を満たしているにもかかわらず、ある当事者が落札者となる条件を作り出すために、入札を求める側から入札書類の明確化を求められたり、書類の照合を求められたりした際に、意図的に能力や経験を証明する書類を提出しなかった場合」

(b) 入札妨害事件に関する規定

妨害事案については、入札法第16条第5項において、

- (i) 2013年入札法第5条第89項に規定されていた「請負業者および投資家に対する妨害行為」の概念が、「請負業者および投資家の選定における有能な人物、所有者、入札を呼びかける当事者、請負業者および投資家に対する妨害」として追加・明確化され、また、
- (ii) 入札妨害行為に関する従来の規定に加え、以下のような入札妨害行為を追加規定した。
 - ・ 入札活動を妨害するために、意図的に虚偽の苦情、糾弾、勧告を行うこと
 - ・ ネットワークの安全・セキュリティに関する法律に違反して、オンライン入札を妨害すること

5. 契約の移転に関する違反についての修正

2023年入札法第16条第8項では、契約移転における具体的な違反事例が以下のように修正されている。

- (a) 請負業者が、契約書に記載されている下請業者の最高額および特別下請業者の作業量に加えて、入札パッケージの作業部分を他の請負業者に移転すること
- (b) 請負業者が、契約書に記載された下請業者に対する業務の最大金額を超えないものの、投資家または監督コンサルタントの承認を受けていない入札文書および提案プロファイルで提案された下請業者の業務範囲外の入札パッケージの一部を他の請負業者に移転すること
- (c) 投資家および監督コンサルタントが上記(a)の請負業者が行う業務の移転を承認すること
- (d) 投資家および監督コンサルタントが、請負業者が上記(b)で指定された業務を移管する際、契約書に記載された下請業者の業務上限額を超えることを承認すること

契約譲渡に関する2023年入札法の規定が変更され、以前の2013年入札法第89条第8項a号（入札パッケージの作業部分が、署名された契約価格に基づいて計算された10%以上または10%未満500億ドン以上（下請け業者の責任の作業部分を控除後）の価値を持つ）のようなハードフレームを提供する代わりに、投資家と監督コンサルタントは、この問題について責任を取るように変更された。

6. 入札中止についての新たな規則

入札中止の事案は2023年入札法第17条に詳細に規定されており、従前と基本的には変わらないものの、請負業者と投資家の規定が明確に分かれている。

- (a) 業者選定のための入札が中止されるケースには、以下が含まれる。
 - (i) すべての意向表明書、事前資格審査書類、入札書類、提案プロフィールが、意向表明書、事前資格審査書類、入札案内書類、要求書類の要件を満たしていない場合
 - (ii) 承認された投資決定における投資目的および投資範囲の変更により、意向表明書、事前資格審査案内、入札案内文書、要請文書に記載された作業量および評

- 価基準が変更される場合
- (iii) 表現依頼文書、事前資格審査案内、入札参加者募集文書、および依頼文書が 2023 年入札法およびその他の関連法の規定を遵守していないため、選定された業者が入札パッケージの実施要件を満たしていない場合
 - (iv) 落札者が 2023 年入札法第 16 条に定める禁止行為を行った場合
 - (v) 落札者以外の組織・個人が 2023 年入札法第 16 条に定める禁止行為を行い、業者選定結果を誤らせた場合
- (b) 投資家選定のための入札が中止されるケースには、以下が含まれる。
- (i) すべての入札書類が入札公告書類の要件を満たしていない場合
 - (ii) 不可抗力による投資・事業プロジェクトの目的、規模、場所、投資資金、実施期間の変更により、発行された入札公告文書の評価基準が変更された場合
 - (iii) 入札案内文書に、2023 年入札法およびその他の関連法規の規定を遵守していない内容が含まれているため、投資家の選定結果が不正確になったり、選定された投資家が事業投資プロジェクトを実施するための要件を満たさない場合
 - (iv) 落札者が 2023 年入札法第 16 条に定める禁止行為を行った場合
 - (v) 落札投資家以外の組織・個人が 2023 年入札法第 16 条に定める禁止行為を行い、投資家選定の結果が不正確になる場合

7. 請負業者の指名が適用される多くの入札パッケージの追加

2023 年入札法第 23 条は、通常業務を維持するため、2019 年 4 月 8 日付首相決定第 17/2019/QD-TTg 号で規定された、2013 年入札法第 26 条で規定された特別な場合における業者選定の形態を適用することが認められている入札パッケージと調達内容に以下を追加で規定した。

- (a) 緊急輸送が必要な場合の救援・援助のための国家備蓄品輸送のための入札パッケージ
- (b) 一時留置貨物を保管する倉庫を借りるための入札パッケージ、港湾内および集中検品場所におけるサービス提供者が 1 社しかない場合の輸送業者の起用、一時留置貨物の港での積み下ろしするための入札パッケージ
- (c) スポーツ・トレーニング・クラブ、学校、スポーツ・トレーニング・センターが年間練習や競技に使用するスポーツ用器具を輸入するための入札パッケージ

8. 競争入札の方式による追加入札パッケージ

2023 年入札法第 24 条によると、50 億ドンを超えない物品供給と建設に関する承認された入札パッケージ（混合入札パッケージ）は、競争入札の形式を適用することが認められている。

9. 医薬品、化学品、検査用品、医療機器の供給業者の選定に関する新たなポイント

2023 年入札法では、医薬品、化学品、検査用品、医療機器の供給業者の選定に関する規定にて新たなポイントを規定している。従来、2013 年入札法第 48 条では、医薬品・医療用品を提供する業者を一般的に定義していただけであったが、2023 年入札法第 55 条では、医薬品、化学品、検査用品、医療機器の購入のための入札活動における困難や障害を解決するために、注目すべき新しい規制が多数追加されている。保健分野での入札の目玉は、健康保険が適用される医薬品リスト以外の医薬品の購入や、予防接種のためのワクチンの購入を、公的医療機関が自ら決定することである。

10. 医薬品購入のインセンティブに関する具体的な規制

2023 年入札法第 56 条に基づく医薬品購入のインセンティブに関する規制は、2013 年入札法第 50 条よりも詳細かつ明確となった。特に、2023 年入札法では、ベトナム原産の医薬品

について革新的かつ具体的な内容が導入され、医薬品調達の入札パッケージにおいてベトナムの業者が優先的に採用されている。具体的に、2023年入札法第56条による医薬品購入のインセンティブに関する規則は以下の通りである。

- (a) 医薬品の購入におけるインセンティブは、2023年入札法第10条の規定および以下の規則に従って実施される。
 - (i) 保健省の規定による技術的基準を満たし、品質と価格の点で3社以上の国内企業が製造した医薬品については、投資家は契約者に国内製造医薬品の提供を要請することを決定する。
 - (ii) EU-GMP または同等の基準を満たし、保健省の規定に従った技術的基準を満たし、品質、価格、供給能力の点で基準を満たす医薬品製造ラインを有する国内製造業者が少なくとも3社存在する保健省が公表する医薬品について、入札の案内文書および依頼文書には、請負業者が国内製造の医薬品しか提供できないことを明記しなければならない。
- (b) 保健省は、上記(ii)の医薬品リストを公表する責任を負う。

11. 2025年以降、すべての入札パッケージはオンライン入札とすること

2023年入札法第50条第1項b号によると、2025年1月1日以降、第50条第5項に基づき全国入札ネットワークシステム上で入札が行われない場合を除き、すべての入札パッケージについてオンライン入札が適用されると規定している。

以上

本稿は弊事務所と提携関係にあるベトナムの *Vision & Associates* 法律事務所のニュースレターを同事務所の許諾のもと、和訳の上、修正を加えたものです。